

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年6月12日

【会社名】 株式会社ロゴスホールディングス

【英訳名】 LOGOS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 雄一

【本店の所在の場所】 北海道帯広市東三条南十三丁目2番地1  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 011-600-1300

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部部长 岩永 武也

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区北5条西二丁目5番地 JRタワーオフィス  
ラザさっぽろ16F

【電話番号】 011-600-1300

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部部长 岩永 武也

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	93,075,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	3,015,936,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	469,056,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、S M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。

詳細は、「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」をご参照ください。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年5月24日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集50,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2024年6月12日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,555,800株(引受人の買取引受による売出し1,346,400株・オーバーアロットメントによる売出し209,400株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5 当社指定販売先への売付け(親引け)について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

##### 2 募集の方法

##### 3 募集の条件

##### (2) ブックビルディング方式

##### 4 株式の引受け

##### 5 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

##### (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

##### 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

##### 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

##### 4 ロックアップについて

##### 5 当社指定販売先への売付け(親引け)について

### 第二部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 2 沿革

#### 第2 事業の状況

##### 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 経営成績等の状況の概要

##### キャッシュ・フローの状況

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000(注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 2024年5月24日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、2024年6月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに2024年5月24日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、209,400株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
5. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 2024年5月24日開催の取締役会決議によっております。
2. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに2024年5月24日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、209,400株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
3. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 2. の全文削除及び3. 4. 5. の番号変更

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

2024年6月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は2024年6月12日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	97,325,000	52,670,000
計(総発行株式)	50,000	97,325,000	52,670,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2024年5月24日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2024年6月20日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,290円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は114,500,000円となります。

(訂正後)

2024年6月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は2024年6月12日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(発行価額1,861.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	93,075,000	51,520,000
計(総発行株式)	50,000	93,075,000	51,520,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2024年5月24日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2024年6月20日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
5. 仮条件(2,190円~2,290円)の平均価格(2,240円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は112,000,000円となります。

### 3 【募集の条件】

#### (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2024年 6月21日(金) 至 2024年 6月26日(水)	未定 (注) 4	2024年 6月27日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2024年6月12日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年6月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年6月12日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2024年6月20日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2024年6月20日に決定する予定であります。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年6月28日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、2024年6月13日から2024年6月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。  
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、自社で定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,861.50	未定 (注) 3	100	自 2024年 6月21日(金) 至 2024年 6月26日(水)	未定 (注) 4	2024年 6月27日(木)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。  
仮条件は、2,190円以上2,290円以下の価格といたします。  
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。  
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年6月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。  
需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額(1,861.50円)及び2024年6月20日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2024年6月20日に決定する予定であります。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年6月28日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、2024年6月13日から2024年6月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。  
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、自社で定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(1,861.50円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 1. 引受株式数は、2024年6月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。  
2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年6月20日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2024年6月20日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び 2. の番号削除



## 5 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
105,340,000	8,000,000	97,340,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,290円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
103,040,000	8,000,000	95,040,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(2,190円~2,290円)の平均価格(2,240円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

### (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額97,340千円については、連結子会社である株式会社ロゴスホームへの投融資資金として2025年5月期に全額を充当する予定であります。投融資資金については、株式会社ロゴスホームにおける新規出店に伴うモデルハウス用地取得費用、モデルハウス建築費用及び新店舗改修費用等の一部として充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(訂正後)

上記の差引手取概算額95,040千円については、連結子会社である株式会社ロゴスホームへの投融資資金として2025年5月期に全額を充当する予定であります。投融資資金については、株式会社ロゴスホームにおける新規出店に伴うモデルハウス用地取得費用、モデルハウス建築費用及び新店舗改修費用等の一部として充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

## 第 2 【売出要項】

### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2024年6月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	1,346,400	3,083,256,000	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号丸の内二丁目ビル6階 エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合 1,346,400株
計(総売出株式)	-	1,346,400	3,083,256,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2. 引受人の買取引受による売出しに係る売出株式1,346,400株のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売の対象となる株数を「海外販売株数」という。)されることがあります。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。

上記売出数は、引受人の買取引受による売出しにおける日本国内において販売(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売」という。)される株数(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数」という。)の上限であります。引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2024年6月20日)に決定されます。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

5. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部を、当社が指定する販売先(親引け先)に売付けることを要請する予定であります。当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
ノースパシフィック株式会社	上限195,300株	取引先である株式会社北洋銀行の子会社であり、株式会社北洋銀行との良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため。また、当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため
株式会社キャンディル	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社サカイ引越センター	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
サツベニホールディングス株式会社	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
ジャパン建材株式会社	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
高橋産業株式会社	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸十木材株式会社	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
YKK AP株式会社	(取得金額50百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
佐藤木材工業株式会社	(取得金額30百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社ノムラ	(取得金額30百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
有限会社一色設備工業	(取得金額20百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社クワザワ	(取得金額20百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社西武建設運輸	(取得金額20百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
岩倉建材株式会社	(取得金額10百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため。
株式会社キムラ	(取得金額10百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社共栄	(取得金額10百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社クロスティホールディングス	(取得金額10百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
西條産業株式会社	(取得金額10百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社ユニダート	(取得金額10百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。)	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
ロゴスホールディングス従業員持株会	上限139,600株	当社グループ従業員の福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
7. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
8. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,290円)で算出した見込額であり、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

(訂正後)

2024年6月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	1,346,400	3,015,936,000	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号丸の内二丁目ビル6階 エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合 1,346,400株
計(総売出株式)	-	1,346,400	3,015,936,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 引受人の買取引受による売出しに係る売出株式1,346,400株のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売の対象となる株数を「海外販売株数」という。)されることがあります。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。
- 上記売出数は、引受人の買取引受による売出しにおける日本国内において販売(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売」という。)される株数(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数」という。)の上限であります。引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2024年6月20日)に決定されます。
- 海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

5. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部を、当社が指定する販売先(親引け先)に売付けることを要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 当社指定販売先への売付け(親引け)について」をご参照ください。なお、当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
ノースパシフィック株式会社	上限195,300株	取引先である株式会社北洋銀行の子会社であり、株式会社北洋銀行との良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため。また、当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため
株式会社キャンディル	上限21,800株	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社サカイ引越センター	上限21,800株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
サツベニホールディングス株式会社	上限21,800株	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
ジャパン建材株式会社	上限21,800株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
高橋産業株式会社	上限21,800株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸十木材株式会社	上限21,800株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
YKK AP株式会社	上限21,800株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
佐藤木材工業株式会社	上限13,100株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社ノムラ	上限13,100株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
有限会社一色設備工業	上限8,700株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社クワザワ	上限8,700株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社西武建設運輸	上限8,700株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
岩倉建材株式会社	上限4,300株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため。
株式会社キムラ	上限4,300株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社共栄	上限4,300株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社クロスティホールディングス	上限4,300株	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
西條産業株式会社	上限4,300株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社ユニダート	上限4,300株	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
ロゴスホールディングス従業員持株会	上限25,300株	当社グループ従業員の福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
7. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。
8. 売出価額の総額は、仮条件(2,190円~2,290円)の平均価格(2,240円)で算出した見込額であり、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

### 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	209,400	479,526,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	209,400	479,526,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,290円)で算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	209,400	469,056,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	209,400	469,056,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、仮条件(2,190円～2,290円)の平均価格(2,240円)で算出した見込額であります。



## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 4 ロックアップについて

(訂正前)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、当社株主である株式会社チキンシーブ、池田雄一、株式会社BOSS、竹田純、谷口文弥、池田俊、三輪貴之、野嶽直樹及び西禎裕範は、S M B C日興証券株式会社(以下「主幹事会社」という。)に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2024年12月24日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

貸株人かつ売出人であるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合は、主幹事会社に対して、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等(ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。)を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社に対して、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(株式分割による新株式発行等及びストック・オプションに係る新株予約権の発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

(訂正後)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、当社株主である株式会社チキンシーブ、池田雄一、株式会社BOSS、竹田純、谷口文弥、池田俊、三輪貴之、野嶽直樹及び西禎裕範は、S M B C日興証券株式会社(以下「主幹事会社」という。)に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2024年12月24日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

貸株人かつ売出人であるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合は、主幹事会社に対して、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等(ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。)を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社に対して、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(株式分割による新株式発行等及びストック・オプションに係る新株予約権の発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日(当日を含む)後180日目の2024年12月24日までの期間中は、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

(訂正前)  
記載なし

(訂正後)

5 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先(親引け先)の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	ノースパシフィック株式会社
	本店の所在地	北海道札幌市中央区南八条西八丁目523番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 大畑 周司
	資本金	100百万円
	事業の内容	信用保証業
	主たる出資者及び出資比率	株式会社北洋銀行 43.7%(間接出資比率39.3%を含む)
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先の親会社である株式会社北洋銀行と取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由	取引先である株式会社北洋銀行の子会社であり、株式会社北洋銀行との良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。また、当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、195,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社キャンディル
	本店の所在地	東京都新宿区北山伏町 1 番11号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第10期 (2022年10月1日～2023年9月30日) 2023年12月22日 関東財務局長に提出  四半期報告書 第11期第1四半期 (2023年10月1日～2023年12月31日) 2024年2月13日 関東財務局長に提出  四半期報告書 第11期第2四半期 (2024年1月1日～2024年3月31日) 2024年5月15日 関東財務局長に提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先の子会社と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社サカイ引越センター
	本店の所在地	大阪府堺市堺区石津北町56番地
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第46期 (2022年4月1日～2023年3月31日) 2023年6月19日 近畿財務局長に提出
		四半期報告書 第47期第1四半期 (2023年4月1日～2023年6月30日) 2023年8月10日 近畿財務局長に提出
四半期報告書 第47期第2四半期 (2023年7月1日～2023年9月30日) 2023年11月10日 近畿財務局長に提出		
四半期報告書 第47期第3四半期 (2023年10月1日～2023年12月31日) 2024年2月13日 近畿財務局長に提出		
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に参与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	サツベニホールディングス株式会社
	本店の所在地	北海道札幌市中央区北六条西19丁目23番6号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 今井 多嘉士
	資本金	4,820万円
	事業の内容	住宅建築資材卸
	主たる出資者及び出資比率	今井 多嘉士 26.9%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先の子会社と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	ジャパン建材株式会社
	本店の所在地	東京都江東区新木場一丁目7番22号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 社長執行役員 小川 明範
	資本金	100百万円
	事業の内容	合板、木材、合板二次製品、建材、住宅機器の販売および木構造建築、施工請負
	主たる出資者及び出資比率	J Kホールディングス株式会社 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	高橋産業株式会社
	本店の所在地	北海道札幌市白石区南郷通11丁目北1番32号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 高橋 聡一郎
	資本金	3,800万円
	事業の内容	建築資材卸売業
	主たる出資者及び出資比率	高橋 聡一郎 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	丸十木材株式会社
	本店の所在地	北海道帯広市川西町西3線73番地2
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 社長 中田 隆之
	資本金	40百万円
	事業の内容	木材等の製造及び販売、在来プレカット及び2×4パネルの製造販売
	主たる出資者及び出資比率	株式会社丸十ホールディングス 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	



a．親引け先の概要	名称	YKK AP株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 魚津 彰
	資本金	14,000百万円
	事業の内容	住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品等の設計、製造、施工及び販売
	主たる出資者及び出資比率	YKK株式会社 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、21,800株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	佐藤木材工業株式会社
	本店の所在地	北海道函館市昭和四丁目5番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 佐藤 久幸
	資本金	100百万円
	事業の内容	一般製材品の製造販売
	主たる出資者及び出資比率	佐藤 久幸 28.2%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、13,100株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社ノムラ
	本店の所在地	北海道旭川市神楽3条二丁目2番9号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 野村 幸生
	資本金	10百万円
	事業の内容	建築用木製組立材料・生コン製造、建材卸、造林造材、不動産
	主たる出資者及び出資比率	株式会社ノムラホールディングス 56.9%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、13,100株を上限として、2024年6月20日(売価価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a. 親引け先の概要	名称	有限会社一色設備工業
	本店の所在地	北海道帯広市西20条北二丁目24番地3
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 一色 栄治
	資本金	3百万円
	事業の内容	管工事業、土木工事業、水道施設工事業、給排水衛生設備工事業、冷暖房設備工事業、給水・排水・暖房・冷房設備機器の販売及び設置、とび・土木・コンクリート工事業、不動産の所有、賃貸及び管理
	主たる出資者及び出資比率	一色 栄治 83.0%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、8,700株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社クワザワ
	本店の所在地	北海道札幌市白石区中央2条七丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 桑澤 嘉英
	資本金	100百万円
	事業の内容	建設資材卸売事業・建設工事業・太陽光発電事業
	主たる出資者及び出資比率	クワザワホールディングス株式会社 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、8,700株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社西武建設運輸
	本店の所在地	北海道函館市亀田中野町219番地14
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 岸 寛樹
	資本金	70百万円
	事業の内容	運送業、土木解体業、産業廃棄物処理業
	主たる出資者及び出資比率	岸 喜久恵 47.0%、岸 寛樹 30.1%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、8,700株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	岩倉建材株式会社
	本店の所在地	北海道札幌市豊平区豊平6条八丁目1番11号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 馬詰 尚人
	資本金	1億円
	事業の内容	建材の卸売業
	主たる出資者及び出資比率	株式会社イワクラ 49%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、4,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社キムラ
	本店の所在地	北海道札幌市東区北六条東四丁目1番地7
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第73期 (2022年4月1日～2023年3月31日) 2023年6月28日 北海道財務局長に提出
		四半期報告書 第74期第1四半期 (2023年4月1日～2023年6月30日) 2023年8月10日 北海道財務局長に提出
四半期報告書 第74期第2四半期 (2023年7月1日～2023年9月30日) 2023年11月13日 北海道財務局長に提出		
四半期報告書 第74期第3四半期 (2023年10月1日～2023年12月31日) 2024年2月13日 北海道財務局長に提出		
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、4,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に参与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	



a．親引け先の概要	名称	株式会社共栄
	本店の所在地	栃木県宇都宮市平出町4080番地 1
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 林 紀尚
	資本金	40百万円
	事業の内容	木材、住宅資材販売業
	主たる出資者及び出資比率	林 紀尚 48.5%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、4,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社クロスティホールディングス
	本店の所在地	北海道札幌市東区北37条東15丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 林 秀樹
	資本金	100百万円
	事業の内容	グループ子会社への経営指導並びに不動産賃貸
	主たる出資者及び出資比率	林 秀樹 25.5%、今 雅教 3.3%、森岡 春生 1.1%、上林 宏樹 1.1%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先の子会社と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	取引先の親会社であり、良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、4,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	西條産業株式会社
	本店の所在地	北海道小樽市有幌町 2 番16号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 西條 文雪
	資本金	48百万円
	事業の内容	建設資材の販売、建築業、仮設プレハブの製造販売リース
	主たる出資者及び出資比率	西條保全株式会社 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、4,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a．親引け先の概要	名称	株式会社ユニダート
	本店の所在地	北海道河東郡音更町緑陽台北区14番地21
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 阿部 操
	資本金	10百万円
	事業の内容	建設業
	主たる出資者及び出資比率	阿部 操 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と取引関係を有しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、4,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

a . 親引け先の概要	ロゴスホールディングス従業員持株会(理事長 吉田 肇) 北海道札幌市中央区北五条西二丁目 5 番地 JRタワーオフィスプラザさっぽろ16F
b . 当社と親引け先との関係	当社グループの従業員持株会であります。
c . 親引け先の選定理由	当社グループ従業員の福利厚生のためであります。
d . 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、25,300株を上限として、2024年6月20日(売出価格決定日)に決定される予定。)
e . 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f . 払込みに要する資金等の状況	払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。
g . 親引け先の実態	当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「4 ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日(2024年6月20日)に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しにおける売出株式の売出価格と同一となります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)	本募集及び 引受人の買取 引受による 売出し後の 所有株式数 (株)	本募集及び引受 人の買取引受に よる売出し 後の株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エンデバー・ユナイ テッド2号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内 二丁目5番1号丸の内 二丁目ビル6階	3,451,252	84.26	2,104,852	50.77
株式会社チキンシー ブ	東京都中央区銀座六丁 目13番9号 bizcube	305,653	7.46	305,653	7.37
ノースパシフィック 株式会社	北海道札幌市中央区南 八条西八丁目523番地	—	—	195,300	4.71
池田 雄一	北海道札幌市中央区	48,100	1.17	48,100	1.16
株式会社BOSS	東京都中央区銀座六丁 目13番9号 bizcube	35,300	0.86	35,300	0.85
岩永 武也	北海道札幌市豊平区	26,160 (26,160)	0.64 (0.64)	26,160 (26,160)	0.63 (0.63)
ロゴスホールディン グス従業員持株会	北海道札幌市中央区北 五条西二丁目5番地 JRタワーオフィスブラ ザさっぽろ16F	—	—	25,300	0.61
株式会社キャンディ ル	東京都新宿区北山伏町 1番11号	—	—	21,800	0.53
株式会社サカイ引越 センター	大阪府堺市堺区石津北 町56番地	—	—	21,800	0.53
サツベニホールディ ングス株式会社	北海道札幌市中央区北 六条西19丁目23番6号	—	—	21,800	0.53
ジャパン建材株式会 社	東京都江東区新木場一 丁目7番22号	—	—	21,800	0.53
高橋産業株式会社	北海道札幌市白石区南 郷通11丁目北1番32号	—	—	21,800	0.53
丸十木材株式会社	北海道帯広市川西町西 3線73番地2	—	—	21,800	0.53
YKK AP株式会社	東京都千代田区神田和 泉町1番地	—	—	21,800	0.53
計	—	3,866,465 (26,160)	94.40 (0.64)	2,893,265 (26,160)	69.78 (0.63)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年5月24日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年5月24日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(ノースパシフィック株式会社195,300株、株式会社キャンディル21,800株、株式会社サカイ引越センター21,800株、サツベニホールディングス株式会社21,800株、ジャパン建材株式会社21,800株、高橋産業株式会社21,800株、丸十木材株式会社21,800株、YKK AP株式会社21,800株、佐藤木材工業株式会社13,100株、株式会社ノムラ13,100株、有限会社一色設備工業8,700株、株式会社クワザワ8,700株、株式会社西武建設運輸8,700株、岩倉建材株式会社4,300株、株式会社キムラ4,300株、株式会社共栄4,300株、株式会社クロスティホールディングス4,300株、西條産業株式会社4,300株、株式会社ユニダート4,300株、ロゴスホールディングス従業員持株会25,300株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 2 【沿革】

(訂正前)

「はじめに」に記載のとおり、当社は2020年7月に設立されました。そのため、グループの主要な事業会社である株式会社ロゴスホーム及び豊栄建設株式会社の沿革と、当社設立から現在に至るまでの3つに表を分けて記載しております。

(当社)

年月	概要
2020年7月	豊栄建設株式会社が組織再編を目的として北海道札幌市に豊栄ホールディングス株式会社（現 当社）を設立
2020年12月	組織再編を目的として株式会社豊栄ホームを吸収合併
2021年1月	当社（豊栄ホールディングス株式会社）が、（旧）株式会社ロゴスホールディングスを吸収合併し、（新）株式会社ロゴスホールディングスに商号変更
2022年2月	苫小牧モジュール工場の稼働開始
2022年5月	栃木県の注文住宅会社である株式会社GALLERY HOUSEの株式を100%取得 株式会社ロゴスホームから株式会社ROOT LINKの株式を100%取得
2023年9月	体験型ショールーム「北海道クラシアン」の稼働開始

(株式会社ロゴスホーム)

年月	概要
2003年6月	住宅販売を目的として北海道帯広市に株式会社ロゴスホームを設立 一級建築士事務所登録
2006年1月	注文住宅のブランドとして「FORTAGE DUO」の販売を開始
2006年9月	住宅展示を行うショールームの運営を目的として北海道帯広市に株式会社アネシスを設立
2008年9月	リフォーム事業を目的として北海道河東郡に株式会社満室計画HA・I・RUを設立
2009年4月	株式会社満室計画HA・I・RUを株式会社ロゴスファクトリーに商号変更
2012年2月	企画住宅（注）のブランドとして「SMARTCUBE（現 Hikaria）」の販売を開始
2013年4月	株式会社アネシスを株式会社ハウジングカフェに商号変更
2014年5月	組織再編を目的として株式会社ロゴスホームが株式会社ハウジングカフェと株式会社ロゴスファクトリーを吸収合併
2015年2月	建築設計図面代行業を目的としてフィリピン マカティにLogos Creative Office Philippines, Inc.を設立
2016年9月	オフィス事業を目的として北海道河東郡に株式会社PLAPRO（現株式会社ROOT LINK）を設立
2018年6月	東北向けの企画住宅のブランドとして「GUUUS」の販売を開始
2019年6月	組織再編を目的として、エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が北海道帯広市に（旧）株式会社ロゴスホールディングスを設立し、株式会社ロゴスホームの株式を100%取得
2024年3月	「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度において「省エネ住宅優良企業賞」受賞、「優秀賞」3年連続受賞

（注）企画住宅とは、施主が決められた間取り・仕様等から選ぶコストが抑えられた住宅になります。



(豊栄建設株式会社)

年月	概要
1989年 5月	住宅販売を目的として北海道札幌市に豊栄建設株式会社を設立
1996年10月	コストパフォーマンスにこだわった注文住宅のブランドとして「チャレンジ999」の販売を開始
2011年 5月	株式会社アイフルホームとのフランチャイズ展開を目的として北海道札幌市に株式会社アリビオを設立
2012年 1月	リフォーム事業の開始を目的として株式会社リミックスの株式を100%取得 リクシルスーパーシェル工法建物の専売を目的として、株式会社クリオスの株式を100%取得 防腐処理施工を目的として、株式会社豊栄ケミカルの株式を100%取得
2012年 8月	美容室経営を目的として株式会社センチックの株式を100%取得
2012年10月	組織再編を目的として株式会社クリオス、株式会社豊栄ケミカル、株式会社センチックを吸収合併
2012年12月	建物賃貸管理、不動産売買を目的として株式会社ランドビジョンの株式を100%取得
2015年 1月	組織再編を目的として株式会社リミックスを吸収合併
2016年 1月	組織再編を目的として株式会社アリビオ、株式会社ランドビジョンを吸収合併
2017年 1月	株式会社ワールドホールディングスが豊栄建設株式会社の株式を100%取得
2018年 5月	組織再編を目的として、北海道札幌市に豊栄ホーム株式会社（アイフルホームFC事業）を設立
2020年 3月	エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が株式会社ワールドホールディングスから豊栄建設株式会社の株式を100%取得

(訂正後)

「はじめに」に記載のとおり、当社は2020年7月に設立されました。そのため、グループの主要な事業会社である株式会社ロゴスホーム及び豊栄建設株式会社の沿革と、当社設立から現在に至るまでの3つに表を分けて記載しております。

(当社)

年月	概要
2020年7月	豊栄建設株式会社が組織再編を目的として北海道札幌市に豊栄ホールディングス株式会社（現 当社）を設立
2021年1月	当社（豊栄ホールディングス株式会社）が、（旧）株式会社ロゴスホールディングスを吸収合併し、（新）株式会社ロゴスホールディングスに商号変更
2022年2月	苫小牧モジュール工場の稼働開始
2022年5月	栃木県の注文住宅会社である株式会社GALLERY HOUSEの株式を100%取得 株式会社ロゴスホームから株式会社ROOT LINKの株式を100%取得
2023年9月	体験型ショールーム「北海道クラシアン」の稼働開始

(株式会社ロゴスホーム)

年月	概要
2003年6月	住宅販売を目的として北海道帯広市に株式会社ロゴスホームを設立 一級建築士事務所登録
2006年1月	注文住宅のブランドとして「FORTAGE DUO」の販売を開始
2006年9月	住宅展示を行うショールームの運営を目的として北海道帯広市に株式会社アネシスを設立
2008年9月	リフォーム事業を目的として北海道河東郡に株式会社満室計画HA・I・RUを設立
2009年4月	株式会社満室計画HA・I・RUを株式会社ロゴスファクトリーに商号変更
2012年2月	企画住宅（注）のブランドとして「SMARTCUBE（現 Hikaria）」の販売を開始
2013年4月	株式会社アネシスを株式会社ハウジングカフェに商号変更
2014年5月	組織再編を目的として株式会社ロゴスホームが株式会社ハウジングカフェと株式会社ロゴスファクトリーを吸収合併
2015年2月	建築設計図面代行業を目的としてフィリピン マカティにLogos Creative Office Philippines, Inc.を設立
2016年9月	オフィス事業を目的として北海道河東郡に株式会社PLAPRO（現株式会社ROOT LINK）を設立
2018年6月	東北向けの企画住宅のブランドとして「GUUUS」の販売を開始
2019年6月	組織再編を目的として、エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が北海道帯広市に（旧）株式会社ロゴスホールディングスを設立し、株式会社ロゴスホームの株式を100%取得
2024年3月	「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度において「省エネ住宅優良企業賞」受賞、「優秀賞」3年連続受賞

（注）企画住宅とは、施主が決められた間取り・仕様等から選ぶコストが抑えられた住宅になります。

(豊栄建設株式会社)

年月	概要
1989年 5月	住宅販売を目的として北海道札幌市に豊栄建設株式会社を設立
1996年10月	コストパフォーマンスにこだわった注文住宅のブランドとして「チャレンジ999」の販売を開始
2011年 5月	株式会社アイフルホームとのフランチャイズ展開を目的として北海道札幌市に株式会社アリビオを設立
2012年 1月	リフォーム事業の開始を目的として株式会社リミックスの株式を100%取得 リクシルスーパーシェル工法建物の専売を目的として、株式会社クリオスの株式を100%取得 防汚処理施工を目的として、株式会社豊栄ケミカルの株式を100%取得
2012年 8月	美容室経営を目的として株式会社センティックの株式を100%取得
2012年10月	組織再編を目的として株式会社クリオス、株式会社豊栄ケミカル、株式会社センティックを吸収合併
2012年12月	建物賃貸管理、不動産売買を目的として株式会社ランドビジョンの株式を100%取得
2015年 1月	組織再編を目的として株式会社リミックスを吸収合併
2016年 1月	組織再編を目的として株式会社アリビオ、株式会社ランドビジョンを吸収合併
2017年 1月	株式会社ワールドホールディングスが豊栄建設株式会社の株式を100%取得
2018年 5月	組織再編を目的として、北海道札幌市に豊栄ホーム株式会社（アイフルホームFC事業）を設立
2020年 3月	エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が株式会社ワールドホールディングスから豊栄建設株式会社の株式を100%取得
2020年12月	組織再編を目的として豊栄ホーム株式会社を吸収合併

## 第2 【事業の状況】

### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### キャッシュ・フローの状況

##### (訂正前)

第3期連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比379,648千円減少し、4,945,383千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,523,439千円（前年同期は3,043,376千円の獲得）となりました。主な要因としては、仕入債務の減少567,558千円及び預り金の減少334,951千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は534,903千円（前年同期は296,148千円の使用）となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入209,338千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出715,063千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,677,889千円（前年同期は413,216千円の使用）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入1,350,000千円及び短期借入金の純増減額947,337千円によるものであります。

##### (訂正後)

第3期連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比379,648千円減少し、4,945,383千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,523,439千円（前年同期は3,043,376千円の獲得）となりました。主な要因としては、仕入債務の減少567,558千円及び預り金の減少334,951千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は534,903千円（前年同期は296,148千円の使用）となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入209,338千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出715,063千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,677,889千円（前年同期は413,216千円の使用）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入1,350,000千円及び短期借入金の純増減額947,337千円によるものであります。